

モーリタニア月例報告  
(2021年9月)

2021年10月  
在モーリタニア日本国大使館

主な出来事

【外政】

- 9月 7日 ガズワニ大統領とラマムラ・アルジェリア外相との会談  
9月 10日 カーン経済大臣のクウェート、UAE、サウジアラビア  
歴訪

【内政】

- 9月20及び21日 政治協議開催に向けた動きに関する報道

【経済】

- 9月 1日 食料品の価格高騰を背景とした政府による価格統制策の  
検討  
9月 9日 食料品価格の管理・フォローアップのための閣僚会議に  
おける食料品の価格の設定  
9月 27日 モーリタニア電力公社の改革  
9月 28日 モーリタニア政府と英Chariot社によるグリーン水素開  
発事業に係る覚書の署名

【新型コロナウイルス】

- 8月30日～9月5日 第3回ワクチン接種強化キャンペーンの実施  
9月 7日 UAEによるワクチン支援  
9月 8日 ドイツによるCOVAXを通じたワクチン支援  
9月 29日 夜間外出禁止の解除

## 【外政】

●ガズワニ大統領とラマムラ・アルジェリア外相との会談（7日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」）

1. 7日、ガズワニ大統領は、テブン・アルジェリア大統領特使として来訪したラマムラ外相と会談した。

2. 会談後のインタビューにおけるラマムラ外相発言は次のとおり。

（1）ガズワニ大統領との会談に際し、テブン大統領からの親書を手交した。同書簡は、両国の素晴らしい関係と、両国の大統領及び政府間の協議の一環をなすもの。両国指導者の強い信念により推し進められた、戦略的な連携関係を発展させる見通しがある。アルジェリア・モーリタニア両国国民は運命を共有しており、現在及び将来の世代のために、連帯した発展と希望の持てる将来を保証するために、最大限努力する必要がある。

（2）両国国民が共有する運命は、もちろん、多くの挑戦と危険をはらむ地域・国際情勢の文脈で捉えられ、（かかる挑戦と危険を通じて）両国の原則と、将来世代及び当該地域の利害を守護するため、共通の将来のビジョンを発展させるための共有された信念とエンゲージメントが必要になる。

（3）自分のカウンター・パートである外務・協力・在外モーリタニア人大臣をはじめとして、首脳レベルまで、会談を重ねる機会はある。必要な準備の後に、首脳会談が開かれるだろう。

3. なお、同会談には、モーリタニア側よりイスマイル外相ほか、アルジェリア側よりケンドウヂ（SEM. Nourdine Khendoudi）当地大使、ドリミ（SEM. Boujema Dlimi）特使、ナジール（SEM. El-Arbawi Mohamed Nedhir）特使が同席した。

●カーン経済大臣のクウェート、UAE、サウジアラビア歴訪（当地各紙）

1. （1）10日、カーン経済大臣は、クウェートに向けてヌアクショットを出発した。同地では、12日、アラブ経済開発クウェート基金（KFAED）のアル・ガニム総裁（M. Marwan Abdallah Al-Ghanim）と実務者協議を行い、モーリタニアが抱える飲料水問題、特にセネガル川からグライユ、セリバビを通じてキッフア市（モーリタニア南部アッサバ州の州都）までつながる上水道整備の可能性について議論した。クウェート側は、本件上水道整備事業への資金提供に係る原則同意を示し、また、モーリタニア国内の道路整備事業についても寄り添う意思を表明した。

（2）また、13日には、アラブ経済社会開発基金（AFESD）のサード総裁（M. Bedr Mohamed Saad）と面会した。サード総裁からは、ヌアクショット市内の上水道整備事業につき、資金提供する用意がある旨を表明した。両者は

更に、モーリタニアでの同基金の事業実施状況及び事業加速に向けた方法について協議した。

2. (1) アブダビでは、14日、アブダビ開発基金（ADFD）のスウェイディ（M. Mohamed Seif Soueidi）総裁との間で、650万ドル相当の助成金の合意文書に署名した。同助成金は、タニット漁港関連のインフラ整備等を目的としており、40トン/日の生産能力を有する製氷施設、冷蔵庫、急速冷凍庫の整備、並びにボートの修理工場、クレーン配備、救命用具の購入等に充てられる。なお、署名式後の会談では、新規事業の可能性についても協議され、ADFD側より、キッファ市の上水道整備事業への関心が示された。

(2) 15日、Talk Investment（UAEの投資会社）のアル・ウタイバ（M. Suhail Al Utayba）社長と当地誘致策について協議。先方からは、ホテル業、ショッピングセンター、タニット港の整備等について関心が寄せられた。

3. (1) 16日、サウジ開発基金のアル・ムルシェド（M. Soultan ben Abdoul Rahman Al-Mourched）総裁と会談。キッファ市給水事業への同基金の参加の可能性、Roi Selman病院（ヌアクショット市、事業費55百万ドル）建設計画等について議論した。

(2) 16日夜、サウジ国営企業者連合のアル・バドル（M. Badr Ibrahim Al-Badr）総裁と会談。会談では、モーリタニアにおける投資機会について議題となった。先方からはモーリタニア投資促進庁（API）と連携して投資フォーラムを開催する意向が示された。

## 【内政】

●政治協議開催に向けた動きに関する報道（20日及び21日付汎アラブ系メディア「Al-Quds Al-Arabi」）

### 1. ガズワニ大統領発言骨子

(1) 自分（ガズワニ大統領）はあなた達皆に、あなた方の豊富な経験や建設的な提案でこれらフォーラム（大統領の今回の発言は、20日に開催された建設・公共事業セクター発展のための一般フォーラムの開催の辞の中で出たもの。）の支援をするよう呼びかける。協議や各個人の経験の活用は画期的な方法であり、我々はこの画期的な方法に公益の観点の上で常に頼りにしている。

(2) 近く開催されるであろう国民的協議では誰も除外されることはない。また様々な問題に立ち向かう上での最も理想的、かつ実施が可能な解決策に関する合意を得るべく、いかなる議題も禁じられることはない。

### 2. ガズワニ大統領の発言の評価と、野党のこれまでの動向

(1) ガズワニ大統領の発言は、開催が大きく延期されてきた政治協議の開催に政府が消極的であるという疑いを取り除く役割を果たし、「人道上の負債」

の問題や、奴隷制の残滓の問題等の微妙な問題も含めたすべての問題が協議で議題となることを明らかにした。

(2) 政党グループ（議会に議席を持つ野党8党で構成される政治ブロック）は8月に、公正・公平・平等の原則に依拠した合意に向けてすべての政治アクターで協議すべき時が来たとする声明を発表。更に右グループは協議のロードマップを策定し、国の重要課題に係る合意を見出すこと、法治主義・公平・平等に依拠した国家の確立を可能とする本質的改革の実施を目標として掲げていた。

(3) ガズワニ大統領は政治協議に向けて会合を重ねており、非許可の政党も含めたすべての政党指導者と面会を実施してきた。

(4) 上記発言の数日前には前上院議会メンバーらに対しても（上院議会はアブデル・アジズ前大統領の時代の2017年に廃止）、政治協議に参加するよう呼びかけていた。前上院議会メンバーらはガズワニ大統領との会合で、2017年の憲法改正に係る上院議会廃止が違憲行為である旨確認しており、政治協議の場で上院廃止の決定の見直しが議題となる可能性を示唆している。

(5) これまでガズワニ大統領は政党指導者との会合・協議のみで充分と考えていたが、野党指導者との会談を通じて、すべての政治アクターに参加を呼びかけるべきという野党の提案に合意した形となった。

(6) 他方、最大野党タワースル党（議会最大野党でムスリム同胞団に近いとされている。上述の政党グループには当初は加入するも、現在はグループから離脱している）が右協議に応じるかは現在のところ明らかとなっていない。

## 【経済】

●食料品の価格高騰を背景とした政府による価格統制策の検討（1日付当地独立系ニュースサイト「サハラメディア」）

1. 1日の定例閣議において、ガズワニ大統領は、価格統制のために、戦略的な商品リストの決定を急ぐよう、出席した閣僚に指示を出した。

2. 上記指示を踏まえ、同日閣議後の記者会見において、ゼイン漁業・海洋経済大臣（商業大臣兼任）は、国内市場における基礎的商品の価格高騰に対する新たな取組について説明した。同大臣によれば、政府は、小麦、米、油、砂糖、乳製品等の一次産品の価格統制に関する手続きについて議論したが、かかる手続きは、各種一次産品の価格を管理・標準化し、販売を監視するためのもの。「政府による全ての社会的事業は市民の生活条件の改善をもたらしたが、インフレと物価高騰はかかる支援にも（悪）影響をもたらしている」由。

●食料品価格の管理・フォローアップのための閣僚会議における食料品の価格

の設定（9日付当地政府系紙「オリゾン」）

1. 主な食料品につき、モーリタニア全国雇用者連合との間で合意された新たな価格上限は以下のとおり（以下抜粋、単位はウギア(MRU)。卸売価格／仲買価格／小売価格の順に記載。）

- (1) 砂糖 (kg) : 24.2 / 24.5 / 26.0
- (2) 小麦 (kg) : 13.3 / 13.6 / 14.5
- (3) 輸入良質米 (kg) : 32.0 / 33.0 / 36.0
- (4) 国産長米 (kg) : 25.0 / / 27.5
- (5) 国産碎米 (kg) : 27.0 / / 30.0
- (6) 油 (リットル) : 61.0 / 62.0 / 66.0
- (7) 輸入鶏肉 (羽) : / 85.0 / 90.0
- (8) 国産鶏肉 (羽) : / 115.0 / 120.0

2. (1) 同会議では、(ア) 市場管理委員会の積極的活用、(イ) 価格改定のために必要な手続き・法的措置の実施、(ウ) Taazour（「国家連帯及び疎外との闘いのための機構」）による十分な食料調達の確保、(エ) 肉販売店の合意取付け、(オ) 1kg5ウギアの安価魚介類の流通量を1,000トンまで増加、また価格上限を1kg70ウギアに設定した高価格魚介類の流通を月間500トンに増加、(カ) 地域当局との連携、(キ) 首相管轄下でのフォローアップ・メカニズムの設置、等を決定。

(2) また、貧困層向け給付金事業等を担っているTaazourの店舗では、251.4百万ウギアを投入し、食料供給量の50%増を目指す。また、羊肉（1kg220ウギア）、ラクダ肉（同170ウギア）、牛肉（同170ウギア）等、食料肉の販売価格を設定。魚介類についても、上記（オ）の実現に向け、140百万ウギアを投入する。

●モーリタニア電力公社の改革（28日付当地国営紙「オリゾン」）

1. SOMELECは2014～2018年まで経営破綻の瀬戸際にあり、今もなお過剰人員（職員の7割が未熟練工）、及び50億ウギア（約150億円）の負債という問題を抱えている。これに対し、26億ウギア（うち9割が政府資金）を投入する再生計画を通じた経営健全化が期待される。

2. 24日のテレビ・インタビューで、ブドゥウ (M. Cheikh Abdallahi BODDAまたはBEDDE) SOMELEC総裁は、2020年までの同社状況を説明し、約61の（発電変電）施設の大半が規格不適合であること、相次ぐ投資にもかかわらず送電部門の機能不全、総社員の7割に相当する1,600名が（未熟練の）契約社員という過剰人員体制、50億ウギアの負債、等の問題点を並べた。また、同総裁は、「かかる状況で、国内、特に内陸部への送配電を行うの

は奇跡だ」と述べた。かかる構造的な不能状態は40%の発電ロスと、10年間以上も施設投資が行われていない事態を引き起こした。

3. (1) かかる状況を受け、モーリタニア政府は、同社再生計画のために26億ウギアの公的資金の投入を決定した。SOMELECは2.5億ウギアの自己資金を投入する。

(2) 再生計画のなかでは、米国キャタピラ社との契約により、職員への技術移転も含めて、企画に適合した発電施設を段階的に更新する。これにより、数カ月間しか使用できず今や鉄屑となった400の発電機の調達（うち150機は2017～19年に調達）をせずに済む。

(3) 2019年以来、発・送電サービスは改善しており、頻度が減りつつある計画停電が問題となっているのは、アクジュージット市（発電量2,000Kwに対して不足量300Kw）、ティンターン市、リキーズ市（同500Kw・100Kw）、アタール市（同2,090Kw・250Kw）、ディグエニ市（約5%の不足）の5つの都市。しばしば25%の電力不足が問題とされていたヌアディブの状況は改善されつつある。

(3) 農村配電に関し、ネマ周辺、ボゲ～アレグ、アレグ～ブティリミ、ブティリミ～ヌアクショット、ロツソ～ボゲ（いずれも南部）及びアタール周辺は（配電網）整備が予定／進行中。ヌアクショットには18カ所の施設強化と150kmの配電網整備を予定。

(4) 人材確保・技能向上に関し、SOMELEC技能学校の修繕のため、仏AFDからの10百万ユーロの支援に合意。また、SOMELECの発電部門と送電部門とを分離する案については現在も精査中。更に、顧客サービス向上のために、電子決済システムや請求書の電子化（SMSやWhatsAPPで送付）の導入も検討中。

(5) 再生可能エネルギーを優先する政府方針（2025年までに50%達成を目標）に沿う形で、ブルノーワ（Boulenoir、西サハラ境界）の風力発電（100Mw）、ヌアクショット及びキッファでの太陽光発電の導入を進める。

4. 最近リキーズ市で発生した暴動（9月22日、公的サービスの停滞への抗議が暴動に発展し、市庁舎やSOMELEC事務所を含む公的機関が襲撃され、約60人が逮捕された。）に関し、ブドゥウ総裁は、同様の問題が再発しないと保証することは出来ないが、機材の維持点検のための計画停電は前広に通知し、時に市民自身が引き起こす予期せぬ事故には真摯に対応する、と述べた。なお、リキーズ市での不足電力はピーク時（12時～17時）にわずか100Kwに過ぎないとして、同総裁は、同市での暴動と電力不足の問題の関連性を否定した。

●モーリタニア政府と英Chariot社によるグリーン水素開発事業に係る覚書の署名（28日付当地政府系紙「オリゾン」（仏語）及び各紙）

1. 28日付当地政府系紙「オリゾン」（仏語）

（1）27日、石油・鉱業・エネルギー省はエネルギー革命を専門とする英Chariot社と、グリーン水素開発事業「Noor」プロジェクト（当館注：他記事では「Nour」との記載もあり。Noorはアラビア語で「光」を意味する。）に係る覚書に署名をした。「Noor」プロジェクトは10GW相当のエネルギーを生産する見込み。

（2）サレハ石油・鉱業・エネルギー大臣は署名式において、モーリタニアが広大な砂漠地帯に豊富な太陽光エネルギー、風力のポテンシャルを秘め、また、大西洋に面しており、欧州市場に近いことから、モーリタニアは向こう数十年、グリーン水素経済分野における世界のリーダーとしての立場を確立していくとした。また、同大臣は、モーリタニアはグリーン水素産業の開発によって環境的、経済的、社会的に裨益すると述べた。

（3）英Chariot社のプルーリス（M. Adonis Pouroulis）CEOは、同プロジェクトはモーリタニアのグリーン水素に係るポテンシャルを開発するものであるとし、同社はこれまでに、各投資プロジェクトで国際的なパートナーを動員してきており、同プロジェクトにおけるパートナー関係を加速するため、モーリタニア政府と協力していくと述べた。

2. その他エネルギー専門ニュースサイト

（1）27日に英Chariot社と署名されたグリーン水素開発事業に係る覚書は、モーリタニアにとって2つめの同分野にかかる合意である（5月、モーリタニア政府は豪CWPグローバル社と400億米ドル規模のグリーン水素開発事業にかかる合意プロトコルに署名）。同社は同プロジェクトへの投資及びロジスティックスの観点からのFS前調査及びFSを実施する。

（2）「Noor」計画において、同社は計1万4,400平方キロメートル程の海域・土地（大西洋に面する北部の沿岸160キロメートルの沖合及び住民の少ない2つの砂漠地帯）に対して排他的な開発権限を得る（豪CWP社に対しては排他的な開発権限を与えられていない模様）。

（3）計画の次の段階は、同プロジェクトを実施するための世界有数のコンソーシアムを形成するためのパートナー確保である。

（4）モーリタニアは世界有数の太陽光エネルギーと風力を有し、これらはグリーン水素の生成の主要素であるため、モーリタニアは世界で最も安価なグリーン水素を生成できるようになり、アフリカが、グリーン水素政策をとる欧州市場等に対して最大の輸出元となる可能性がある。

（5）なお、同社はブラジルやモロッコ、ナミビア等の石油や天然ガス開発計

画に関与しているが、水素分野への進出はモーリタニアが初である。

(6) また、9月にはヘンディン駐モーリタニア独大使がサレハ大臣を表敬しており、ドイツは8月にナミビアとグリーン水素パートナーシップを結ぶことで合意している。

### 3. 29日付当地政府系紙「オリゾン」(仏語)

(1) 29日、エネルギー革命及び水素開発のためのワークショップが開催された。参加者らは異なる種類の水素の生産やグリーン水素の利点や課題、保存や輸送等のテーマについて議論した。

(2) サレハ大臣は、エネルギー分野の開発、民間資金の動員及びグリーン水素生産のパートナーシップという戦略的選択はガスワニ大統領からの後押しを受けたものであると明かした。

(3) また、英Chariot社とモーリタニア理工科学学校のパートナーシップ合意が署名された。この合意により、同校はIT系機材の購入費用、校舎拡張調査費用、優秀な学生5、6人への奨学金を確保する。

### 【新型コロナウイルス】

#### ●第3回ワクチン接種強化キャンペーンの実施(8月30日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」)

8月30日～9月5日の日程で、第3回ワクチン接種強化キャンペーンを実施。今次キャンペーンでは、アストラゼネカ社製ワクチンとシノファーム社製ワクチンの1回目接種者に対する2回目接種、及びJ&J社製ワクチンの(単発)接種を行うことを主な目的としており、7日間にわたり1,400人の医療関係者と300の移動チームを動員した。

#### ●各国によるワクチン支援

##### 1. UAEによる支援(7日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」)

7日、ザハーフ保健大臣は、UAEから受領した10万回分のワクチン及び15トン分の医療機材の引渡し式典に参加。UAEからのコロナ関連資機材の引渡しは今回で5回目。引渡し式典の後、保健大臣及び当地UAE大使は、コロナ患者受入れ専門病院であるHopital Cheikh Mohamed Ben Zayedを視察。

##### 2. ドイツによるCOVAXを通じたワクチン支援(8日付当地政府系ニュースサイト「モーリタニア通信」)

8日夜、ザハーフ保健大臣は、ドイツが支援した213,600回分のアストラゼネカ社製ワクチンの引渡し式に参加。同支援はCOVAXを通じたものの。

●夜間外出禁止の解除（10月1日付当地独立系ニュースサイト「クリテム」）

1. ザハーフ保健大臣は、29日の閣議において、ここ数週間における新規感染者数の減少状況から第3波が終息したと認め、夜間外出禁止令が与える社会経済への影響を考慮し同禁止令の解除を決定したと発表した。

2. 夜間外出禁止令については、疫学的な進展を考慮し、完全かつ恒久的に解除することとする一方、医療システム能力の強化については継続し、集団免疫確保のためワクチン接種のさらなる推進に取り組んでいることを強調した。

3. また、外出禁止令の解除により、これまで実施してきた予防措置（ソーシャルディスタンスの確保、マスクの着用等）は引き続き実施していく必要があると主張した。